



実践して実感!

人事のためのスキル 向上

仕事塾

～効率的・効果的な仕事の仕方～

ヒント

財務の基礎

第6回 決算書と財務分析 安全性と生産性の分析

平井会計事務所
税理士 平井 満広

法人企業統計調査によると、2017年度の法人企業全体の経常利益は前年度比11.4%増の83.6兆円となり、5年連続で過去最高額を更新した。一方、企業が生み出した付加価値額に占める人件費の割合(労働分配率)は66.2%と、5年前に比べてマイナス6.1ポイントと低下している。

本連載では「働く人への成果の分配」を実現するためのヒントとなる、財務会計の基礎について紹介する。

前は決算書の「収益性分析」と「効率性分析」の主な指標をご紹介した。今回は「安全性分析」と「生産性分析」について解説する。なお、産業別の各指標の統計数値は表を参考にして自社の分析もできる。

安全性分析

会社の支払い能力を分析する指標である。大きく分けて「短期の支払い能力を測る指標」と「長期の支払い能力を測る指標」がある。主に以下のよう指標がある。

(1) 自己資本比率

会社の総資産のうち自己資本で賄っている割合を示す指標である。指標が大きいほど他人資本(借入金等)への依存度が低く、財務基盤が強い。

自己資本が3,000万円で総資産が1億円だと、自己資本比率は「3,000万円÷1億円×100=30%」と

なる。自己資本は「貸借対照表の純資産の部合計(新株予約権が計上されている場合は除いた金額)」。総資産は「貸借対照表の資産の部合計」で計算することが一般的である。指標を高める対策として借入金を返済する、増資をする、利益を積み上げる等がある。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

(2) 流動比率・当座比率

「流動比率」は現預金や営業債権、棚卸資産等の「流動資産」で、営業債務や1年以内に支払う銀行借入等の「流動負債」をどれほど賄えるかを示す指標である。指標が大きいほど短期の支払い能力が高く1年以内に倒産する可能性が低い。ただし、流動比率は不良在庫が多くても指標が大きくなるため、より厳格に支払い能力を分析する指標として「当座比率」を用いる場合もある。「当座比率」は「流動資産」の代わりに「当座資産(流動資産か

ら棚卸資産を除いた金額)」を用いて計算する。

流動資産が2,400万円、当座資産が1,400万円で流動負債が1,000万円だと、流動比率は「2,400万円÷1,000万円×100=240%」、当座比率は「1,400万円÷1,000万円×100=140%」となる。指標を高める対策として不動産を売却して短期借入金を返済する、借り換えで返済期間を延ばす、不良在庫の見切り販売等がある。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(3) 固定比率・固定長期適合率

「固定比率」は建物や機械等の長期間利用する「固定資産」への投資額が、返済義務のない「自己資本」でどれほど賄えるかを示す指標である。固定比率が100%以下であれば、他人資本に依存しないで長期投資ができていないため、財務が健全と考える。ただし、銀行融資の依存度が高い日本企業は固定比率が100%以下となるケースが少ないため「固定比率」の代わりに「固定長期適合率」を用いる場合もある。固定長期適合率が100%以下であれば、流動負債(短期借入金等)に依存しないで長期投資ができていないため、当面の資金繰りは健全と考える。

固定資産が3,600万円で自己資本が3,000万円、固定負債が1,000万円だと、固定比率は「3,600万円÷3,000万円×100=120%」、固定長期適合率は「3,600万円÷(3,000万円+1,000万円)×100=90%」となる。指標を高める対策として不動産等を売却する(含み損がある場合は注意)、増資をする、利益を積み上げる、運転資金を長期で借りる(固定長期適合率の場合)等がある。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

(4) 債務償還年数

会社が毎年生み出す資金(返済原資)で、有利子負債を返済するのに、どれほどの年数が必要かを示す指標である。年数が短いほど返済能力が高い。

銀行が重要視する指標のひとつである。10年以下なら健全、30年超は倒産の危険性が高いといわれる。有利子負債は貸借対照表の「短期借入金」と

「長期借入金」の合計額とすることが多い(役員借入金は除く)。返済原資は損益計算書の「減価償却費」と「経常利益×(1-税率35%)」の合計額を用いるのが一般的。

有利子負債が6,000万円で減価償却費550万円、経常利益が1,000万円だと、債務償還年数は「6,000万円÷[550万円+1,000万円×(1-35%)] = 5年」となる。指標を高める対策として、経常利益を増やす、有利子負債を圧縮する等がある。

$$\text{債務償還年数 (年)} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{返済原資}}$$

生産性分析

会社の生産活動が生み出す付加価値を分析する指標である「労働分配率」を紹介する。

労働分配率

会社が生み出した付加価値のうち人件費の占める割合を示す指標である。労働分配率が高いほど、労働者に利益還元されていると考える。

$$\text{労働分配率 (\%)} = \frac{\text{人件費} + \text{労務費}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

なお「人件費」や「付加価値額」に厳密な定義はなく、統計調査でも以下のように異なる。

①法人企業統計調査(財務省)

「人件費」=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

「付加価値額」=営業利益+租税公課+賃借料(動産・不動産)+人件費

②中小企業実態基本調査(中小企業庁)

「人件費・労務費」=人件費(役員や社員等の給料+賞与+退職金等)+労務費(製造部門の賃金+賞与等) ※福利厚生費や法定福利費は除く

「付加価値額」=経常利益+人件費・労務費+地代家賃+減価償却費(販管費)+租税公課+支払利息等+従業員教育費

PROFILE

平井満広(ひらい・みつひろ)

税理士。1975年埼玉生まれ、山口・群馬・東京育ち。98年日本大学文理学部心理学卒業。中央競馬ピーアールセンター(JRA外郭団体)、落合会計事務所、KCCSマネジメントコンサルティング(アメーバ経営/京セラグループ)勤務後、08年に独立開業。「会計を通じて人を幸せにする」をモットーに、中小企業向けの業績改善・経営指導に力を入れている。

表 中小企業の経営指標(「中小企業白書 付属統計資料」2016年度 抜粋)

	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	情報通信業	運輸業	飲食宿泊業	サービス業
自己資本比率 (%)	40.08	39.47	45.56	38.27	36.74	58.60	36.30	14.40	44.90
流動比率 (%)	170.51	175.99	188.87	159.78	150.77	265.99	166.53	108.57	192.12
当座比率 (%)	111.90	117.40	111.30	—	101.90	—	133.20	—	—
固定比率 (%)	115.22	75.81	96.15	88.43	121.26	63.99	147.73	509.80	93.25
固定長期適合率 ^(注) (%)	55.20	38.10	54.50	—	42.90	—	50.80	—	—
債務償還年数 ^(注) (年)	9.20	7.10	8.00	—	18.20	—	9.00	—	—
労働分配率 (%)	68.58	71.32	70.52	65.53	65.90	73.23	75.75	69.14	82.84

(注)「※」は2014年度資料参照。また、卸売業、小売業と情報通信業、運輸業、飲食宿泊業、サービス業はそれぞれ合算。